

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2897 URL <http://www.nissinfoods-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 安藤 宏基

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 横山 之雄

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

TEL 03-3205-5111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	90,732	4.5	7,945	10.8	10,298	25.0	6,589	86.1
21年3月期第1四半期	86,857	—	7,170	—	8,237	—	3,540	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	55.37	55.36
21年3月期第1四半期	28.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	395,782	276,867	68.3	2,338.83
21年3月期	408,729	285,569	68.4	2,287.21

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 270,479百万円 21年3月期 279,629百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	193,000	10.7	9,000	△21.9	10,500	△23.7	6,500	13.7	56.21
通期	393,500	8.7	23,000	△2.3	27,000	△6.1	16,200	1.9	140.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 127,463,685株 21年3月期 127,463,685株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 11,816,696株 21年3月期 5,206,128株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 119,014,525株 21年3月期第1四半期 122,260,416株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月14日に発表いたしました連結業績予想は、自己株式数の変動に伴い、1株当たり当期純利益を変更しております。なお、その他の業績予想数値については変更しておりません。

2. 上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき合理的であると判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性その他要因が内包されています。従って、実際の業績は、上記予想と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

米国発の金融危機に端を発する世界的な景気低迷と、消費の減退が続く中、当社グループの中核である即席めん事業は、少子・高齢化の進行に伴うユーザー層の縮小という構造的要因等も抱え、厳しい経営環境にあります。

このような中、当社グループは、食品産業の根幹である食の安全性について、引続き、独自に開発した残留農薬・動物用医薬品の検査システム等を活用し、使用原材料のチェックを行い、消費者の皆様に対する安全・安心の確保に努めております。

当第1四半期連結会計期間における即席めん事業の国内の販売状況は、昨年1月の価格改定の影響も一巡し、全般的には好調な販売推移となりました。消費の三極化に呼応し、日清食品㈱では①ブランド価値や質を求める層に対して主力ブランド製品（コアブランド）の品質強化（めんや具材の強化）を図り、②価格を最重要視する層には値ごろ感と安心感の強い製品（カンパニーブランド）のラインナップの拡充、③楽しさや新規性を求める層には新機軸の新製品（コンセプトブランド）を提案してまいりました。

コアブランドのカテゴリーでは、「カップヌードル」の具材をコロッとしたチャーシューという意味の「コロ・チャー」と名づけた角切りチャーシューにグレードアップし、視覚・食感ともに消費者に変化を感じていただける製品としてリニューアルし、発売いたしました。また、「日清のどん兵衛」、「日清焼そばU.F.O.」等は、めんの特長を伸ばし、堅調な売行きとなりました。

カンパニーブランドは、従来の「スープヌードル」や「日清御膳」シリーズに加え、4月に実施された小麦粉の政府売渡し価格改定に呼応して、オープンプライスながら麺重量を1.5倍にした新製品「日清の大盛屋」、更に、明星食品㈱の「評判屋」も、価格を重視する消費者に受け入れられ、売上に大きく貢献しました。

また、コンセプトブランドは、新技術の「ミスト・エアードライ製法」、「オリジナル3層麺製法」により、おいしさはそのままに低カロリーを実現した「カップヌードル ライト」が全国的に定番化されました。電子レンジ調理対応の米飯製品「GoFan」、パスタ製品「PASTA EXPRESS」、カップヌードルシリーズ「カップヌードル マイ・レンジタイム」等も、お湯を沸かさずに済む簡便性と本格的な食感を特長に、好調な滑り出しを見せました。明星食品㈱の「究麺（きわめん）」も、スーパーノンフライ製法技術で食感を高め、売上を伸ばしました。

海外では、北米地区を中心に、引続き、好調な売上の伸びを示し、全体の増収に貢献しました。

チルド・冷凍食品事業の販売も、順調に推移しました。日清食品チルド㈱では、「つけ麺の達人」シリーズが、売上を伸ばしました。日清食品冷凍㈱では、「冷凍日清スパ王」シリーズが売上を伸ばした他、前期の第3四半期から㈱ニッキーフーズが連結対象となったことにより、当事業は増収となりました。

その他の事業では、日清シスコ㈱のビスケットやチョコフレック等の菓子類が大きく売上を伸ばしました。

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は、前年同期比4.5%増の907億32百万円となりました。利益面では、営業利益は、国内において原材料費の高止まりや退職給付関係費用等の増加があったものの、販売費用の削減や売上の増加、更には、海外・北米地区での収益力の回復もあり、前年同期比10.8%増の79億45百万円となりました。経常利益は、為替の円安による営業外収益の増加要因もあり、前年同期比25.0%増の102億98百万円となりました。当四半期純利益は、税金費用の減少により、前年同期比86.1%増の65億89百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、即席めん及び付随する事業の売上高は809億94百万円、営業利益は74億34百万円、その他の事業の売上高は97億38百万円、営業利益は8億55百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、日本の売上高は760億45百万円、営業利益は62億70百万円、北米の売上高は80億53百万円、営業利益は9億11百万円、その他の地域の売上高は66億33百万円、営業利益は10億17百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、主に投資有価証券の増加による投資その他の資産等の固定資産が60億7百万円増加するものの、自己株式の取得に伴う現金及び預金の減少、有価証券の減少等により流動資産が189億53百万円減少した結果、前連結会計年度末から129億46百万円減少し、3,957億82百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加等により固定負債が83億5百万円増加するものの、未払法人税等をはじめとする流動負債が125億49百万円減少したことにより、前連結会計年度末から42億43百万円減少し、1,189億15百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金等が増加するものの、自己株式の取得による減少により、前連結会計年度末から87億2百万円減少し、2,768億67百万円となりました。

この結果、自己資本比率は68.3%、1株当たり純資産は2,338円83銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は568億19百万円となり、前連結会計年度末と比べ146億72百万円の減少となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は46億62百万円（前年同期比2億63百万円の減少）となりました。これは主に法人税等の支払額73億48百万円や仕入債務の増減額28億92百万円による減少があったものの、税金等調整前四半期純利益102億53百万円及び売上債権の増減額44億49百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は11億93百万円（前年同期比56億20百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入82億34百万円や有価証券の売却及び償還による収入50億2百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出82億60百万円、有形固定資産の取得による支出34億56百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は198億71百万円（前年同期比169億35百万円の減少）となりました。これは主に自己株式の取得による支出186億65百万円や配当金の支払額30億56百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期純利益は、連結業績予想における第2四半期連結累計期間の当期純利益を上回ったものの、今後の経済環境等に先行き不透明感があることから、平成21年5月14日に発表いたしました連結業績予想から変更は行っておりません。なお、1株当たり当期純利益予想は自己株式の取得等に伴い、変更しております。

業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。修正の必要が生じた場合は、適時、適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,538	65,902
受取手形及び売掛金	40,682	44,456
有価証券	7,849	17,647
商品及び製品	9,439	8,235
原材料及び貯蔵品	6,910	6,990
その他	12,374	15,504
貸倒引当金	△478	△466
流動資産合計	139,316	158,270
固定資産		
有形固定資産		
土地	47,036	46,943
その他(純額)	54,590	54,188
有形固定資産合計	101,626	101,131
無形固定資産		
のれん	4,153	4,327
その他	731	452
無形固定資産合計	4,885	4,779
投資その他の資産		
投資有価証券	133,717	130,134
その他	16,952	15,122
貸倒引当金	△715	△709
投資その他の資産合計	149,954	144,547
固定資産合計	256,466	250,458
資産合計	395,782	408,729
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,490	43,163
短期借入金	2,032	4,636
未払金	16,772	19,066
未払法人税等	3,606	7,425
その他	13,281	14,442
流動負債合計	76,184	88,733
固定負債		
長期借入金	10,020	5,380
退職給付引当金	17,351	15,260
その他	15,359	13,785
固定負債合計	42,731	34,425
負債合計	118,915	123,159

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	49,755	49,755
利益剰余金	239,286	235,052
自己株式	△33,014	△14,355
株主資本合計	281,149	295,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,921	△477
土地再評価差額金	△7,532	△7,532
為替換算調整勘定	△6,059	△7,935
評価・換算差額等合計	△10,670	△15,946
新株予約権	209	—
少数株主持分	6,178	5,940
純資産合計	276,867	285,569
負債純資産合計	395,782	408,729

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	86,857	90,732
売上原価	47,317	50,043
売上総利益	39,539	40,688
販売費及び一般管理費	32,368	32,742
営業利益	7,170	7,945
営業外収益		
受取利息	303	214
受取配当金	979	751
有価証券売却益	—	646
持分法による投資利益	250	275
為替差益	—	564
その他	128	96
営業外収益合計	1,662	2,548
営業外費用		
支払利息	24	67
為替差損	549	—
その他	20	128
営業外費用合計	595	195
経常利益	8,237	10,298
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	52
投資有価証券売却益	137	—
その他	15	4
特別利益合計	152	57
特別損失		
固定資産廃棄損	—	64
投資有価証券評価損	1,049	30
その他	85	6
特別損失合計	1,135	101
税金等調整前四半期純利益	7,255	10,253
法人税等	3,704	3,524
少数株主利益	10	139
四半期純利益	3,540	6,589

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,255	10,253
減価償却費	1,795	2,062
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,513	2,043
持分法による投資損益 (△は益)	△250	△275
売上債権の増減額 (△は増加)	1,518	4,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△742	△906
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,195	△2,892
未払金の増減額 (△は減少)	△1,707	△2,774
その他	△626	△2,172
小計	9,950	9,785
法人税等の支払額	△6,691	△7,348
その他	1,666	2,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,925	4,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000	△0
有価証券の売却及び償還による収入	1,001	5,002
有形固定資産の取得による支出	△2,498	△3,456
有形固定資産の売却による収入	0	4
投資有価証券の取得による支出	△11,307	△8,260
投資有価証券の売却による収入	8,289	8,234
その他	△299	△2,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,813	△1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△2,608
長期借入れによる収入	—	5,200
自己株式の取得による支出	—	△18,665
配当金の支払額	△3,056	△3,056
少数株主への配当金の支払額	△14	△51
その他	135	△690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,935	△19,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,806	1,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,630	△15,303
現金及び現金同等物の期首残高	78,774	71,491
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	631
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,143	56,819

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	即席めん及び 付随する事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,924	9,933	86,857	—	86,857
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	1,457	1,457	(1,457)	—
計	76,924	11,390	88,314	(1,457)	86,857
営業利益	6,602	695	7,297	(126)	7,170

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	即席めん及び 付随する事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,994	9,738	90,732	—	90,732
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	1,951	1,951	(1,951)	—
計	80,994	11,690	92,684	(1,951)	90,732
営業利益	7,434	855	8,289	(343)	7,945

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業……菓子、飲料、外食事業

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,269	6,898	6,690	86,857	—	86,857
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	248	—	121	369	(369)	—
計	73,517	6,898	6,811	87,227	(369)	86,857
営業利益又は営業損失(△)	7,260	△623	647	7,284	(113)	7,170

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,045	8,053	6,633	90,732	—	90,732
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	308	—	—	308	(308)	—
計	76,353	8,053	6,633	91,040	(308)	90,732
営業利益	6,270	911	1,017	8,199	(253)	7,945

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、ハンガリー

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,963	6,819	13,782
II 連結売上高（百万円）			86,857
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.0	7.9	15.9

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,121	6,748	14,869
II 連結売上高（百万円）			90,732
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.0	7.4	16.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年5月20日及び平成21年5月27日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき自己株式の取得を行うとともに、ストック・オプション行使による払出し等もあり、前連結会計年度末に比べ、自己株式が18,659百万円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は、33,014百万円であります。